

令和3年度 決算の概要

令和3年度は、第5次藤岡市総合計画の理念や市長の基本姿勢を踏まえ、地域コミュニティの維持・強化、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出、新型コロナウイルス対策などを重点とする予算編成を行い、予算執行しました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、栗須の郷大規模改修事業、避難施設再生可能エネルギー設備等導入事業、複合施設建設事業、新火葬場建設事業など住環境整備に住みよさが持続するまちづくり、東平井工業団地（第2期）整備事業、桜山公園整備事業など高速交通・拠点性を活かした産業発展のまちづくり、地域コミュニティ活性化に関する懇話会事業、ごみ収集所整備費補助事業など地域を支える人と絆を育むまちづくりなどを実施しました。

また、新型コロナウイルス対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、現在および将来の感染リスクへの対策や経済の回復と市民生活・家計への支援に関する事業を実施しました。

一般会計 歳入 312億2,883万8,348円

一般会計 歳出 296億7,738万7,283円

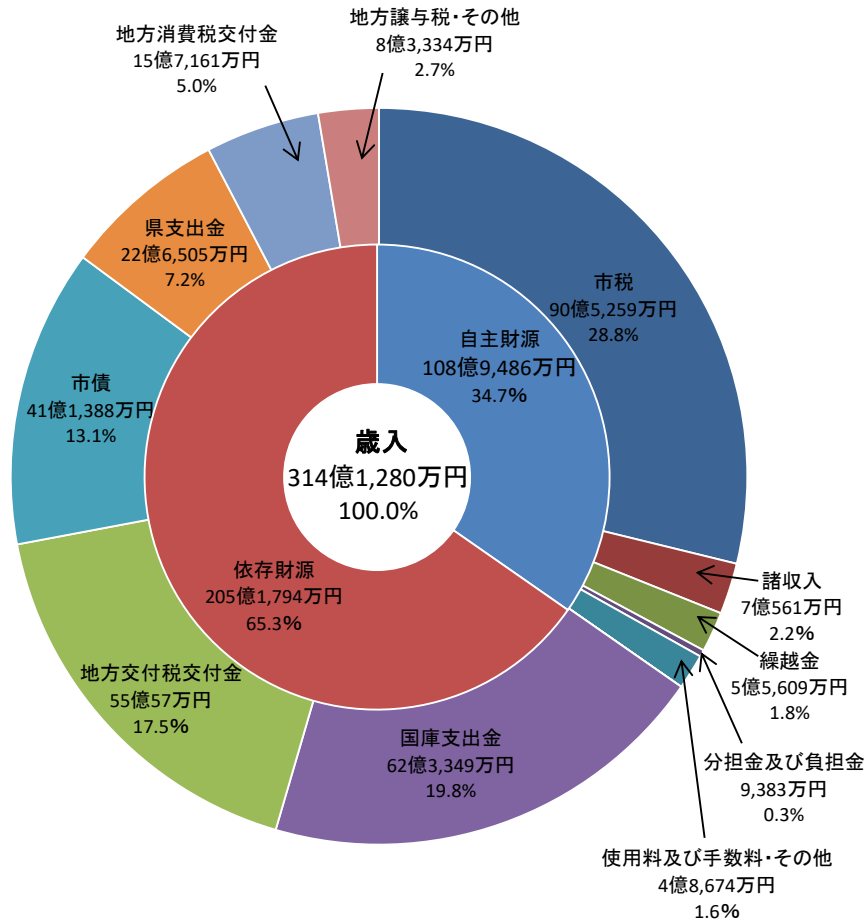
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	31,228,838,348	29,677,387,283	1,551,451,065	173,034,709	1,378,416,356	
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,259,636,147	7,205,751,432	53,884,715		53,884,715
	後期高齢者医療	813,812,005	798,068,677	15,743,328		15,743,328
	介護保険事業勘定	6,324,422,669	6,163,345,309	161,077,360		161,077,360
	介護老人保健施設	263,366,518	260,808,931	2,557,587		2,557,587
	学校給食センター事業	510,327,898	508,551,789	1,776,109		1,776,109
	特定地域生活排水処理事業	18,662,180	16,730,305	1,931,875		1,931,875
	三波川財産区	2,761,227	2,537,429	223,798		223,798
	水道事業	2,009,560,619	2,646,138,724	△ 636,578,105		△ 636,578,105
	下水道事業	1,261,177,645	1,350,138,723	△ 88,961,078	14,498,000	△ 103,459,078
	国民健康保険鬼石病院事業	1,313,426,225	1,331,276,117	△ 17,849,892		△ 17,849,892

令和3年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて27億5,330万円(8.1%)の減額となりました。
減額の主なものは、国庫支出金で54億9,814万円(46.9%)、繰入金で3億7,074万円(76.5%)の減となっております。
増額の主なものは、地方債で14億6,351万円(55.2%)の増となっております。

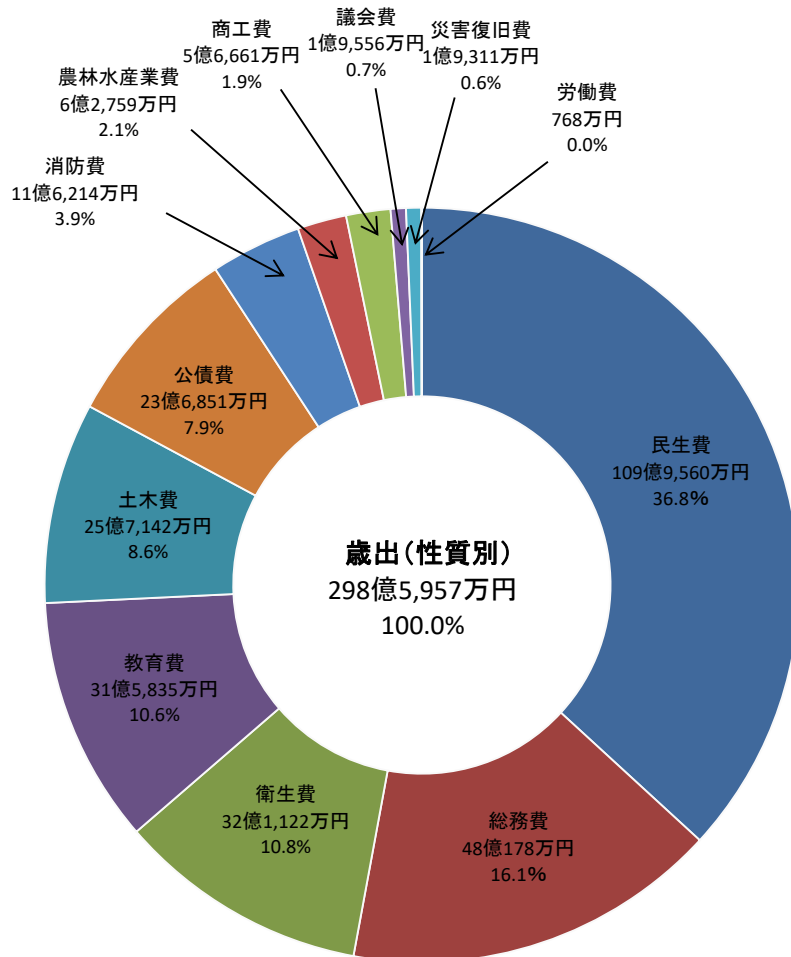


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて36億44万円(10.8%)の減額となりました。
減額の主なものは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金の支給が終了したことなどにより総務費で42億1,573万円(46.8%)の減となっています。
増額の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金の支給などにより民生費で14億6,814万円(15.4%)の増となっています。

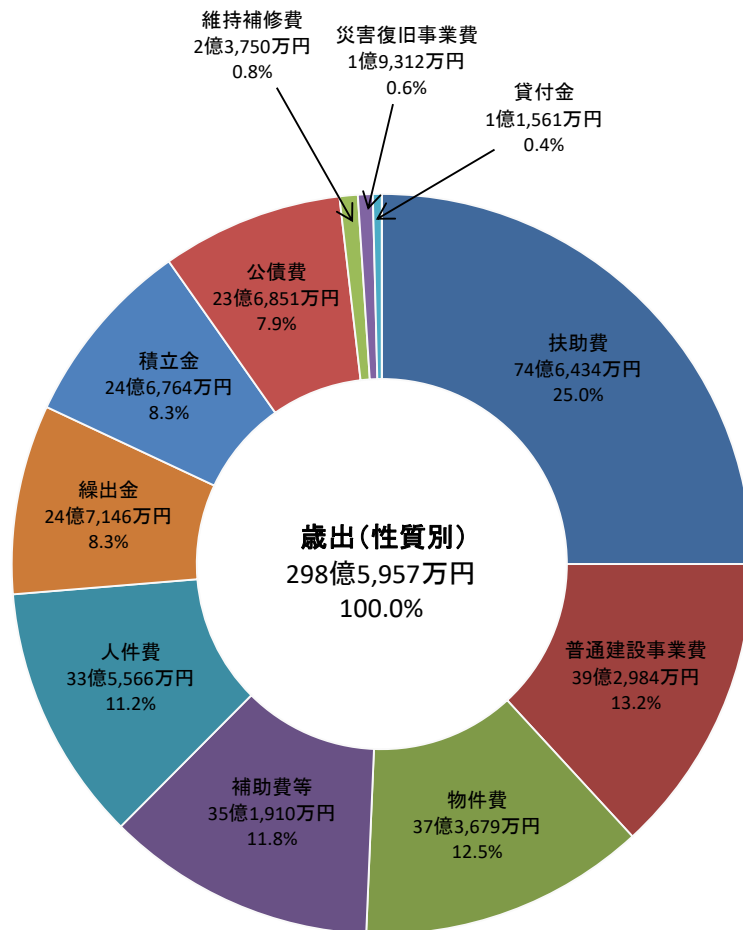


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて36億44万円(10.8%)の減額となりました。
減額の主なものは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付事業の支給が終了したことなどにより補助費等で67億1,625万円(65.6%)の減となっています。
増額の主なものは、財政管理経費などにより積立金で23億5,762万円(2143.0%)の増、子育て世帯臨時特別給付金の支給などにより扶助費で12億9,808万円(21.1%)の増となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。